

大津市内の市民公益活動団体の実態調査（2021 年度）

大津市市民活動センター

調査目的

大津市市民活動センターでは開設以降、市内を中心に事業を展開する市民公益活動団体の団体登録にかかる調査を行っている。前回の 2016 年度の調査では、市民公益活動の実態や課題、今後の意向や要望について現状を把握した。2021 年度は、前回の調査との比較を行う他、新たに 2020 年度からの新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響、大津市のまちづくり協議会への認知や要望等について把握することを目的として実施した。

調査期間:2021 年 11 月 10 日～12 月 25 日

調査内容

- (1) 団体の概要(団体登録シート)
- (2) 活動の実態(課題、活動資金、新型コロナウイルス感染での影響など)
- (3) 市内の市民公益活動団体等との連携状況
- (4) まちづくり協議会への認知と要望
- (5) 大津市市民活動センターの事業への認知と要望

調査対象

大津市市民活動センターの登録団体および大津市内の認定 NPO 法人・認定法人化していない NPO 法人の計 249 団体

調査票の配布および回答方法

調査対象団体に対し、メールで調査票を送付した。また調査期間中にメールまた電話で協力を促した。回答方法は下記の 3 通りである。

- (A) Website からの回答
- (B) メールでの回答→添付ファイル(word)
- (C) 紙媒体(郵送、FAX、手渡し)

回収結果と分析方法

回収数 104(うち 14 は解散、登録辞退)、回収率は 41.7%であった。うち有効回答数は 90 で、アンケート回答率は 36.1%である。

次ページより、集計結果およびまとめを記す。なお、2016 年度との比較については、回答した団体が異なることから数字上の傾向のみ触れることとする。

(1) 団体の概要（団体登録シート）

1-1 法人格の有無と種類

回答のあった団体で、「法人格なし（任意団体・実行委員会等）」が 49 団体(54.4%)、「認定法人化していない NPO 法人」が 25 団体(27.8%)、「認定 NPO 法人」が 6 団体(6.7%)、「一般社団法人」が 5 団体(5.6%)、「社会福祉法人」が 3 団体(3.3%)、である。法人格の有無について比率で見ると、法人格を持たない任意団体が 49 団体(54.4%)、法人格を有する団体が 40 団体(44.4%)である。2016 年度の結果と比較すると「法人格なし」の団体の比率が 11 ポイント減少している。

法人の種類			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
法人格無（任意団体・実行委員会等）	49	54.4%	70	65.4%
NPO 法人	25	27.8%	27	25.2%
認定 NPO 法人	6	6.7%	5	4.7%
公益社団法人	0	0.0%	1	0.9%
一般社団法人	5	5.6%	2	1.9%
社会福祉法人	3	3.3%	2	1.9%
その他法人	1	1.1%	-	-
無回答	1	1.1%	-	-
	90	100.0%	107	100.0%

1-2 団体の設立年

団体の設立年では 1969 年以前の設立団体が 5 団体(5.6%)で 50 年以上の運営実績がある。1970 年代が 3 団体(3.3%)、1980 年代が 2 団体(2.2%)ある。NPO 法が制定された 1990 年代は 10 団体(11.1%)、公益法人制度が改定された 2000 年代が 26 団体(28.9%)、2010 年代が 39 団体(43.3%)、2020 年以降が 1 団体(1.1%)である。2010 年代半ばであった 2016 年度の結果と比較すると、2010 年代の比率が 13.4 ポイント上昇している。

設立年			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
1950-1969	5	5.6%	2	1.9%
1970-1979	3	3.3%	5	4.7%
1980-1989	2	2.2%	4	3.7%
1990-1999	10	11.1%	13	12.2%
2000-2009	26	28.9%	42	39.3%
2010-2019	39	43.3%	32	29.9%
2020-	1	1.1%	-	-
無回答	4	4.4%	9	8.4%
	90	100.0%	107	100.0%

1-3 実会員数

団体の会員数は、1-24 人が 41 団体（45.6%）と最も多く、25-49 人が 12 団体（13.3%）とあわせると、53 団体（58.9%）を占める。「分類外」は法人会員で構成される団体である。2016 年度の調査結果と比較してもほぼ同様の傾向と言える。

会員数			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
1-24	41	45.6%	48	44.9%
25-49	12	13.3%	15	14.0%
50-99	15	16.7%	12	11.2%
100-150	5	5.6%	5	4.7%
151-200	1	1.1%	3	2.8%
200-299	2	2.2%	2	1.9%
300-399	2	2.2%	5	4.7%
400-499	3	3.3%	2	1.9%
500-	-	-	2	1.9%
分類外 *	5	5.6%	-	-
無回答	4	4.4%	13	12.1%
計	90	100.0%	107	100.0%

1-4 会則・定款の有無

会則や定款については「ある」団体が 76 団体（84.4%）である。

会則・定款の有無			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
あり	76	84.4%	79	73.8%
なし	11	12.2%	17	15.9%
無回答	3	3.3%	11	10.3%
	90	100.0%	107	100.0%

1-5 会報の有無

会報については「発行している」団体が 36 団体（40.0%）である。

会報発行			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
あり	36	40.0%	38	35.5%
なし	51	56.7%	58	54.2%
無回答	3	3.3%	11	10.3%
	90	100.0%	107	100.0%

1-6 活動エリア

活動エリアは「県内」が 33 団体 (36.7%)、「市内全域」が 24 団体 (26.7%)、「学区程度」が 13 団体 (14.4%)、の順である。「海外を含む地域」は 2 団体 (2.2%) と少ない。2016 年度の調査結果と比較すると、「県内全域」の比率が 8.7 ポイント増加している。

活動エリア			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
市内の学区程度	13	14.4%	19	17.8%
市内全域	24	26.7%	23	21.5%
県内全域	33	36.7%	30	28.0%
県外を含む地域（国内）	17	18.9%	23	21.5%
国外を含む地域	2	2.2%	2	1.9%
無回答	1	1.1%	10	9.3%
	90	100.0%	107	100.0%

1-7 専従スタッフの有無

専従スタッフが「いる」団体が 33 団体 (36.7%)、「いない」団体が 54 団体 (60.0%) である。専従スタッフの人数を見ると、「1-5 人」の 28 団体 (31.1%) が多い。2016 年度の結果と比較すると、専従スタッフが「1-5 人」の団体の比率が 11.5 ポイント増加している。

専従スタッフ			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
無	54	60.0%	59	55.1%
有	33	36.7%	37	34.6%
1-5 人	28	31.1%	22	20.6%
6-10 人	2	2.2%	5	4.7%
11 人以上	3	3.3%	5	4.7%
人数不明	1	1.1%	5	4.7%
無回答	2	2.2%	11	10.3%
計	90	100.0%	107	100.0%

1-8 活動分野（3つまで選択）

活動分野として多いのは、「福祉の増進を図る活動（32 団体, 35.6%）」「子どもの健全育成を図る活動（31 団体, 34.4%）」「まちづくりの推進を図る活動（29 団体, 32.2%）」「社会教育の推進を図る活動（25 団体, 27.8%）」の順である。2016 年度の結果と比較すると、「社会教育の推進を図る活動」の比率が 9.1 ポイント上昇している。

活動分野			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
1. 保健, 医療の増進を図る活動	15	16.7%	14	13.1%
2. 福祉の増進を図る活動	32	35.6%	37	34.6%
3. 社会教育の推進を図る活動	25	27.8%	20	18.7%
4. まちづくりの推進を図る活動	29	32.2%	37	34.6%
5. 観光の振興を図る活動	10	11.1%	9	8.4%
6. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	2	2.2%	9	8.4%
7. 学術, 文化, 芸術の振興を図る活動	19	21.1%	24	22.4%
8. スポーツの振興を図る活動	7	7.8%	5	4.7%
9. 環境の保全を図る活動	15	16.7%	27	25.2%
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	11	12.2%	9	8.4%
11. 国際協力の活動	2	2.2%	3	2.8%
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	1.1%	1	0.9%
13. 子どもの健全育成を図る活動	31	34.4%	30	28.0%
14. 情報化社会の発展を図る活動	1	1.1%	2	1.9%
15. 科学技術の振興を図る活動	2	2.2%	1	0.9%
16. 経済活動の活性化を図る活動	2	2.2%	4	3.7%
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	5	5.6%	2	1.9%
18. 消費者の保護を図る活動	0	0.0%	0	0.0%
19. 市民活動支援	16	17.8%	18	16.8%
その他	13	14.4%	9	8.4%

(2). 活動の実態

2-1. 現在感じている貴団体の問題点や課題

「現在感じている団体の問題点や課題」について、最も該当するもの1つを尋ねたところ、「人に関すること」が32団体(35.6%)、「資金に関すること」が31団体(34.4%)の順で高い結果となった。2016年度の結果と比較すると、「資金に関すること」の比率が9.2ポイント上昇している。

現在感じている貴団体の問題点や課題			2016年度(参考)	
項目	団体数	比率	団体数	比率
資金に関すること	31	34.4%	27	25.2%
人に関すること	32	35.6%	31	29.0%
事業内容に関すること	0	0.0%	4	3.7%
団体運営に関すること	6	6.7%	12	11.2%
外部組織との連携に関すること	8	8.9%	7	6.5%
課題や問題点はない	7	7.8%	10	9.3%
その他	5	5.6%	9	8.4%
無回答	1	1.1%	3	2.8%
無効回答	-	-	4	3.7%
	90	100.0%	107	100.0%

2-2. 団体の直近の年間支出額

団体の直近の年間支出額については「10万円以上-50万円未満」が14団体(15.6%)、「100万円以上-300万円未満」が13団体(14.4%)、「1円以上-10万円未満」と「50万円以上-1,00万円未満」が12団体(13.3%)の順である。一方「2000万円以上-1億円未満」は10団体(11.1%)である。2016年度の結果と比較すると、「10万円以上-50万円未満」の比率が15.2ポイント減少している。また「2000万円以上-1億円未満」の比率が9.2ポイント上昇している。「1000万円以上」で見ると、2016年度では9.4%であったが、今回の調査では24.4%と15ポイント増加している。

団体年間支出額			2016年度(参考)	
項目	団体数	比率	団体数	比率
0円	3	3.3%	3	2.8%
1円以上-10万円未満	12	13.3%	7	6.5%
10万円以上-50万円未満	14	15.6%	33	30.8%
50万円以上-1,00万円未満	12	13.3%	11	10.3%
100万円以上-300万円未満	13	14.4%	16	15.0%
300万円以上-500万円未満	5	5.6%	4	3.7%
500万円以上-1000万円未満	2	2.2%	8	7.5%
1000万円以上-1500万円未満	5	5.6%	3	2.8%
1500万円以上-2000万円未満	5	5.6%	3	2.8%
2000万円以上-1億円未満	10	11.1%	2	1.9%
1億円以上	2	2.2%	2	1.9%
無回答	7	7.8%	15	14.0%
	90	100.0%	107	100.0%

2-3. 団体の直近の年間収入の内訳

年間支出額の内訳について尋ねたところ、委託事業収入が「0円」が56団体（62.2%）、「1円以上-20万円未満」が7団体（7.8%）である。2016年度の結果と比較すると、「0円」の比率が36ポイント増加している。

委託事業収入の額			2016年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
0円	56	62.2%	28	26.2%
1円以上-20万円未満	7	7.8%	2	1.9%
20万円以上-50万円未満	3	3.3%	2	1.9%
50万円以上-100万円未満	2	2.2%	4	3.7%
100万円以上-500万円未満	1	1.1%	1	0.9%
500万円以上-1000万円未満	5	5.6%	4	3.7%
1000万円以上	5	5.6%	3	2.8%
無回答	11	12.2%	62	57.9%
	90	100.0%	107	100.0%

会費収入は「1円以上-20万円未満」が38団体（42.2%）、「100万円以上」が13団体（14.4%）である。2016年度の結果と比較すると、「0円」の比率が7.4ポイント増加している。

会費収入の額			2016年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
0円	15	16.7%	10	9.3%
1円以上-20万円未満	38	42.2%	45	42.1%
20万円以上-50万円未満	11	12.2%	14	13.1%
50万円以上-100万円未満	7	7.8%	4	3.7%
100万円以上	13	14.4%	11	10.3%
無回答	6	6.7%	23	21.5%
	90	100.0%	107	100.0%

自主事業収入は「0円」が34団体（37.8%）、「1円以上-20万円以上」が13団体（14.4%）、「1000万円以上」が10団体（11.1%）の順である。2016年度の結果と比較すると、「0円」の比率が7.4ポイント減少している。

自主事業収入の額			2016年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
マイナス	1	1.1%		
0円	34	37.8%	12	11.2%
1円以上-20万円未満	13	14.4%	23	21.5%
20万円以上-50万円未満	9	10.0%	12	11.2%
50万円以上-100万円未満	3	3.3%	5	4.7%
100万円以上-300万円未満	3	3.3%	9	8.4%
300万円以上-1000万円未満	6	6.7%	5	4.7%
1000万円以上	10	11.1%	8	7.5%
無回答	11	12.2%	33	30.8%
	90	100.0%	107	100.0%

寄付金収入は「0 円」が 37 団体（41.1%）、「1 円以上-20 万円以上」が 25 団体（27.8%）と、合わせて 68.9%を占める一方「100 万円以上」が 10 団体（11.1%）である。2016 年度の結果と比較すると、「0 円」の比率が 18.7 ポイント増加している。

寄付金収入の額			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
0 円	37	41.1%	24	22.4%
1 円以上-20 万円未満	25	27.8%	17	15.9%
20 万円以上-50 万円未満	2	2.2%	7	6.5%
50 万円以上-100 万円未満	5	5.6%	1	0.9%
100 万円以上	10	11.1%	6	5.6%
無回答	11	12.2%	52	48.6%
	90	100.0%	107	100.0%

助成金収入は「0 円」が 34 団体（37.8%）、「1 円以上-20 万円以上」と「100 万円以上」が 18 団体（20.0%）である。2016 年度の結果と比較すると、「0 円」の比率が 17.2 ポイント増加している一方、「100 万円以上」も 7.9 ポイント増加している。

助成金収入の額			2016 年度（参考）	
項目	団体数	比率	団体数	比率
0 円	34	37.8%	22	20.6%
1 円以上-20 万円未満	18	20.0%	18	16.8%
20 万円以上-50 万円未満	6	6.7%	7	6.5%
50 万円以上-100 万円未満	5	5.6%	4	3.7%
100 万円以上	18	20.0%	13	12.1%
無回答	9	10.0%	43	40.2%
	90	100.0%	107	100.0%

2-4. 新型コロナウイルス感染拡大による活動への影響（複数回答）

新型コロナウイルス感染拡大による団体の活動への影響は「大きな影響があった」が 69 団体 (76. 7%)、「大きな影響はなかった（オンライン活用などにより対応できた）」が 19 団体（21. 1%）である。

新型コロナウイルス感染拡大での影響について		
項目	団体数	比率
大きな影響があった	69	76. 7%
大きな影響はなかった（オンライン活用などにより対応できた）	19	21. 1%
無回答	2	2. 2%
	90	100. 0%

「大きな影響があった」と回答した団体について内容を複数選択で尋ねたところ、「活動場所等に関する影響」が 56 団体 (62. 2%)、「人的な影響」が 26 団体 (28. 8%)、「収支への影響」が 20 団体 (22. 2%) である。

新型コロナウイルス感染拡大での影響の詳細		
項目	団体数	比率
人的な影響	26	28. 8%
物質的な影響	5	5. 5%
活動場所等に関する影響	56	62. 2%
収支への影響	20	22. 2%

（３）．市内の市民公益活動団体等との連携状況

３－１．日常的に連携している団体の有無と内容

「大津市内で数年以上継続して、日常的に連携している団体はあるか」尋ねたところ、「ない」が 50 団体（55.6%）、「ある」が 39 団体（43.3%）である。

日常的に連携している団体の有無		
項目	団体数	比率
ある	39	43.3%
ない	50	55.6%
無回答	1	1.1%
	90	100.0%

３－２．他の市民公益活動団体から支援や協力を希望する資源（複数回答可）

他の市民公益活動団体から支援や協力を希望する事項について尋ねたところ、「資金」が 26 団体（28.9%）、「情報・ネットワーク形成」が 24 団体（26.7%）、「人材」が 19 団体（21.1%）の順である。

他の市民公益活動団体から希望する支援		
項目	団体数	比率
人材	19	21.1%
資金	26	28.9%
物資	6	6.7%
施設	17	18.9%
技術やプログラム	11	12.2%
情報・ネットワーク形成	24	26.7%
支援を希望する事項はない	13	14.4%
無回答	25	27.8%

３－３．他の団体に対して支援や協力できる資源（複数回答可）

他の団体に対して支援や協力できる資源として、検討可能なものも含めて尋ねたところ「無回答」が 30 団体（33.3%）、「情報・ネットワーク形成」が 21 団体（23.3%）、「技術やプログラム」が 20 団体（22.2%）の順であった。

他団体に提供可能な資源		
項目	団体数	比率
人材	18	20.0%
資金	0	0.0%
物資	6	6.7%
施設	6	6.7%
技術やプログラム	20	22.2%
情報・ネットワーク形成	21	23.3%
提供できる資源はない	15	16.7%
無回答	30	33.3%

（４）．住民主体のまちづくり組織（以下「まちづくり協議会と表記」）への認識と要望

４－１．まちづくり協議会への認知と関わり

大津市のまちづくり協議会の概要について調査票で説明し、また大津市のHPを紹介しながら、大津市のまちづくり協議会についての認知や関わりについて尋ねたところ、「名前や取り組み内容は知っている」は38団体（42.2%）、「名前は聞いたことがあるが内容は知らない」が35団体（38.9%）、「名前を聞いたことがなかった」が10団体（11.1%）の順である。「名前も取り組み内容も知っており連携している」「名前や取り組み内容は知っている」を合わせると43団体（47.8%）と認知は半数程度である。

まちづくり協議会についての認知と関わり		
項目	団体数	比率
名前も取り組み内容も知っており連携している	5	5.6%
名前や取り組み内容は知っている	38	42.2%
名前は聞いたことがあるが内容は知らない	35	38.9%
名前を聞いたことがなかった	10	11.1%
無回答	2	2.2%
	90	100.0%

４－２．まちづくり協議会とのこれまでの連携・協力の具体的な内容

大津市のまちづくり協議会への連携や協力がある場合の具体的な内容について尋ねたところ、ボランティアや講師の派遣などの「人材の提供」が5件、イベントへの参加、パンフレット作成など技術協力などの「技術・プログラムの提供」が4件あげられた。

まちづくり協議会への関わりの内容		
項目	団体数	内容
人材の提供	5	ボランティアや講師の派遣など
物資の提供	1	イベントへの商品の提供
技術・プログラムの提供	4	イベントへの参加、パンフレット作成など技術協力
情報・ネットワーク	2	会合への出席、事業提案
その他	3	協議会設立委員を兼任など

４－３．まちづくり協議会に期待することや、連携・協力に向けての要望等

大津市のまちづくり協議会への連携や協力に向けた要望について尋ねたところ、イベントへの人材や技術の提供など「人材・技術の連携」が9件、協議会が有する回覧板などの利用やボランティア募集への協力といった「広報協力」が4件あげられた。

まちづくり協議会への要望など		
項目	団体数	内容
情報公開	2	イベント情報の周知など
広報協力	4	回覧板の利用、ボランティア募集協力など
人材・技術の連携	9	イベントへの人材や技術の提供など
幅広い連携	3	地縁団体以外との幅広い連携
情報・ネットワーク	2	会合への出席、事業提案
その他	3	協議会設立委員を兼任など

（５）. 大津市市民活動センターの事業への認識や要望

５－１. 大津市市民活動センターの事業についての情報入手媒体（複数回答可）

センター発行の「メルマガ（２～３回/月）」が 41 団体（45.6%）、「センター利用時」が 31 団体（34.4%）、「大津市広報」が 29 団体（32.2%）の順である。「その他」はセンターHP、センタースタッフ・関係者であった。

センターの情報入手の手段		
項目	団体数	比率
ミニコミ	6	6.7%
メルマガ	41	45.6%
チラシ	16	17.8%
大津市広報	29	32.2%
センター利用時	31	34.4%
Facebook	7	7.8%
Twitter	1	1.1%
Instagram	1	1.1%
知人	6	6.7%
その他	3	1.1%
無回答	3	1.1%

５－２. 大津市市民活動センター主催事業への認知や関わり

センターで 2018 年度から運営している、四者（市民・企業・行政・大学）協働事業「大津・SDGs 協働支援チャリティプロジェクト」への認知や関わりについて尋ねたところ、「プロジェクトについて知らなかった」が 42 団体（46.7%）、「プロジェクトは知っているが、関わったことはない」が 31 団体（34.4%）、「知っており、関わったことがある（関わっている）」が 14 団体（15.6%）である。

大津・SDGs 協働支援チャリティプロジェクトへの認知		
項目	団体数	比率
知っており、関わったことがある（関わっている）	14	15.6%
プロジェクトは知っているが、関わったことはない	31	34.4%
プロジェクトについて知らなかった	42	46.7%
無回答	3	3.3%
	90	100.0%

５－３. 大津市市民活動センターが主催する事業への参加（複数回答可）

一年に一度開催する交流事業「市民活動フェスタ、SDGs フェスタ」が 25 団体（27.8%）、「フォーラム（基調講演やパネルディスカッションなど）」が 24 団体（26.7%）、「参加したことはない」が 19 団体（21.1%）である。

センター主催のイベント参加		
項目	団体数	比率
フォーラム（基調講演やパネルディスカッションなど）	24	26.7%
公開講座（技術やコツを学ぶなど）	6	6.7%
イベント（チャリティコンサートなど）	7	7.8%
市民活動フェスタ、SDGs フェスタ	25	27.8%
参加したことはない	19	21.1%
無回答	27	30.0%

5-4. 大津市市民活動センターに対する要望

広報の協力や、団体の活動のPRとなるようなイベント企画などの「広報協力の要望」が7件、WIFIの整備や換気対策などの「施設への意見」が5件あった。

大津市市民活動センターに対する要望		
項目	団体数	内容
施設への意見	5	WIFIの整備、窓がないなどコロナ対策
広報協力の要望	7	広報協力、イベント企画など
連携の要望	3	連携やまちづくり協議会の情報提供など
その他	9	中間支援への感謝など

まとめ

＜回答団体の組織形態と活動状況の傾向＞

本調査に回答した団体の組織概要を見ると、法人格のない団体が多く（49 団体, 54. 4%）、会員数が少なく（「1-24 人」が 41 団体, 45. 6%）、専従スタッフがない団体が多い（54 団体, 60. 0%）など、前回の 2016 年度の調査結果と同様、組織基盤がやや脆弱な傾向が読み取れる。現在の活動状況についての回答を見ても、「現在感じている団体の問題点や課題」は「人に関すること」「資金に関すること」で「直近の年間支出額」も「100 万円未満」が 45. 5%、委託事業、自主事業、寄付金、助成金収入も概して少ない傾向がある。

一方、回答した団体が 2016 年度と異なるため、組織の変化とは言えないが、前回の調査結果と比較すると、「専従スタッフ 1-5 人」が 11. 5 ポイント増加、「直近の年間支出額 2000 万以上」が 9. 5 ポイント増加するなど、事業規模がやや大きな団体が現れてきた傾向も見受けられる。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は「大きかった」団体が多い（69 団体, 76. 7%）。一方、影響の内容としては「活動場所等に関する影響」が多い（56 団体, 62. 2%）結果となった。活動分野や組織形態にもよるが、上記のように事業規模がやや小さい団体が多いことが、人的、あるいは収支にはあまり影響しない結果につながったと推察することができる。

他の市民公益活動団体との連携を見ると、「日常的に連携している団体」がない団体が半数以上を占める（50 団体, 55. 6%）。「他の市民公益活動団体から支援を希望する事項」として「情報・ネットワーク形成（24 団体, 26. 7%）」、「他団体に支援や協力できる事項」としても「情報・ネットワーク形成（21 団体, 23. 3%）」が挙げられているが、ネットワークを形成する機会が少ない現状が伺える。

＜まちづくり組織（まちづくり協議会）および大津市市民活動センターの事業への認知や関わり＞

まちづくり協議会への認知や関わりについては、「名前や取り組み内容を知っている」および「連携している」団体が 43 団体（47. 8%）と約半数を占めている。具体的な連携の内容についてはボランティアや講師などの「人材の提供」、「技術・プログラムの提供」が見られる。今後の連携に向けては「人材・技術の連携」「広報協力」が求められた。

大津市におけるまちづくり協議会の設立と運営は途上であり、回答団体も当該地域の状況に左右されるものと思われるが、本調査の対象である市民公益活動団体からは、「地縁団体以外を含めた幅広い連携」が求められていると言える。

大津市市民活動センターの事業についての情報入手経路としては「メルマガ（41 団体, 45. 6%）」「センター利用時（31 団体, 34. 4%）」が高かった。一方、センターが数年間主催する事業については「知らなかった」が 42 団体（46. 7%）と約半数を占め、これまでの事業への参加も 30%未満にとどまるなど、市民公益活動団体への情報の周知が難しいことが明らかとなった。センターへの要望としては「広報協力」が見られる。

まちづくり協議会は学区規模で地域の様々な組織や団体のハブとして、大津市市民活動センターは市レベルでの市民公益活動団体を中心とした多様な主体のハブとなることが期待されている。情報の受発信やネットワーク形成、連携の機会創出といった機能の充実が必要となろう。